

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)について

～ ライフステージに応じた地方創生の充実・強化～

平成29年12月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

2017年度（総合戦略の中間年）のKPIの総点検を踏まえて、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組む。



◎各基本目標等の主なKPI（2020年目標）の進捗状況

<基本目標①> 地方に「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）
：5年間で30万人
➔18.4万人創出（2016年度推計）
- ・女性（25～44歳）の就業率
：77%
69.5%（2013年）
➔72.7%（2016年）

<基本目標②> 地方への新しい「ひと」の流れをつくる

- ・地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過
10万人（2013年）
➔12万人（2016年）

<基本目標③> 結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率
：55%
38.0%（2010年）
➔53.1%（2015年）
- ・週労働時間60時間以上の雇用者割合：5%に低減
8.8%（2013年）
➔7.7%（2016年）

<基本目標④> 「まち」をつくる

- ・立地適正化計画作成市町村数
：300都市（150都市から変更）
4都市（2016年9月末）
➔112都市（2017年7月末）
- ・「小さな拠点」等の地域運営組織形成数
：5千団体（3千団体から変更）
1,656団体（2014年）
➔3,071団体（2016年）

長期ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) (~2019年度)

中長期展望(2060年を視野) **基本目標(成果指標、2020年)** **主要施策とKPI** **主な施策**

生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生の大胆な推進 - ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 -

I. 人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保
◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 現状:18.4万人
◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
15~34歳の割合:94.3%(2016年)
全ての世代の割合:94.5%(2016年)
◆女性の就業率 2020年までに77%:72.7%(2016年)

② 地方への新しいひとの流れをつくる
◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
東京圏への転入超過数:12万人(2016年)
・東京圏→地方転出 4万人増 :1万人減(2016年)
・地方→東京圏転入 6万人減 :1万人増(2016年)

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合40%以上 :42.6%(2017年2月暫定値)
◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年)
◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%:93%(2015年)

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村:112都市(2017年7月)
◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が増加している市町村数 100市町村
◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村

① 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
・地域の技の国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化
・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等
・地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実装、生活産業の充実等

② 観光業を強化する地域における連携体制の構築
・DMOを核とする観光地づくり・ブランディングの推進、受入環境整備
・多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくり

③ 農林水産業の成長産業化
・輸出プロモーション・ブランディング戦略の立案・実行、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律による雇用と所得の創出

④ 地方への人材選流、地方での人材育成、雇用対策
・「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進等

① 政府関係機関の地方移転
・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの充実

② 企業の地方拠点強化等
・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等

③ 地方創生に資する大学改革等
・日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」、東京23区における大学の定員抑制、地方と東京圏の大学生の対流促進等

④ 地域における魅力あるしごとづくりの推進等
・起業・創業の促進、東京に本社を返す大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターンシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等

⑤ 子供の農山漁村体験の充実
・教員の負担軽減、受入れ農家の確保等の課題、送り手側と受け手のマッチングの仕組み等について調査・分析を進め、支援策の充実強化を検討

⑥ 地方移住の推進
・移住・定住施策の好事例の展開、農泊、生活活躍のまちの推進
・これまでにない地方生活の魅力の発信、UIターン対策の抜本的な強化

① 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
・地域働き方改革会議における取組の支援、先駆的・優良な取組の展開

② 若い世代の経済的安定
・新卒者等への就職支援、フリーター等の正社員化支援

③ 出産・子育て支援
・幼児教育の無償化、待機児童の解消

① まちづくり・地域連携
・連携中核都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進
・BD制度を含むエリアマネジメントの推進
・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
・地方都市における「稼げるまちづくり」の推進(空き店舗活用等による商店街の活性化)

② 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
・地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成及び取組の推進

③ 大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化
・公的賃貸住宅団地のストック活用や建替え時の福祉施設等の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点の形成等の推進

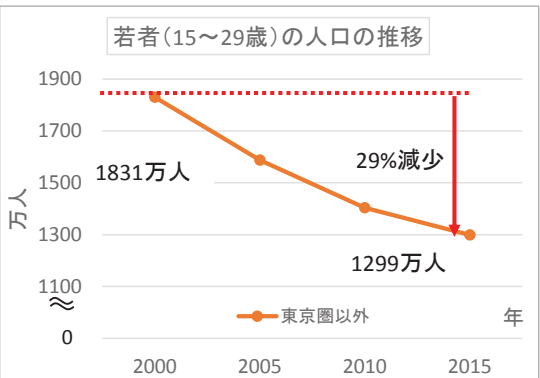
④ 地方公共団体の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進
・地方公共団体に対する普及促進活動の展開、SDGs達成のためのモデル事例の形成

【地方創生版・三本の矢】 情報支援(RESAS)、人材支援(地方創生カレッジ、地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度)、財政支援(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

「地方消滅の危機」の共有

<地方の若者の減少>

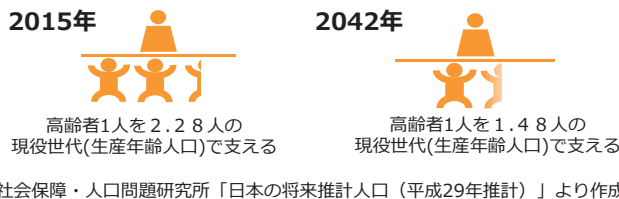
- ◆2000年から2015年の15年間で、地方(東京圏以外)の若者人口(15~29歳)は、約3割(532万人)の大幅な減少。



<東京一極集中の現状と課題>

- ◆東京圏は約12万人の転入超過(2016年)
- ◆東京一極集中の傾向が継続(21年連続転入超過)

- ◆通勤時間の長さ、住宅価格の高さ、保育サービス、高齢者介護サービスにおける待機者など、生活環境面での多くの問題が発生。
- ◆出生率が相対的に低い東京圏への人口集中が続いた場合、より事態が深刻化し、より少ない現役世代(生産年齢人口)で高齢者を支えることになりかねない。

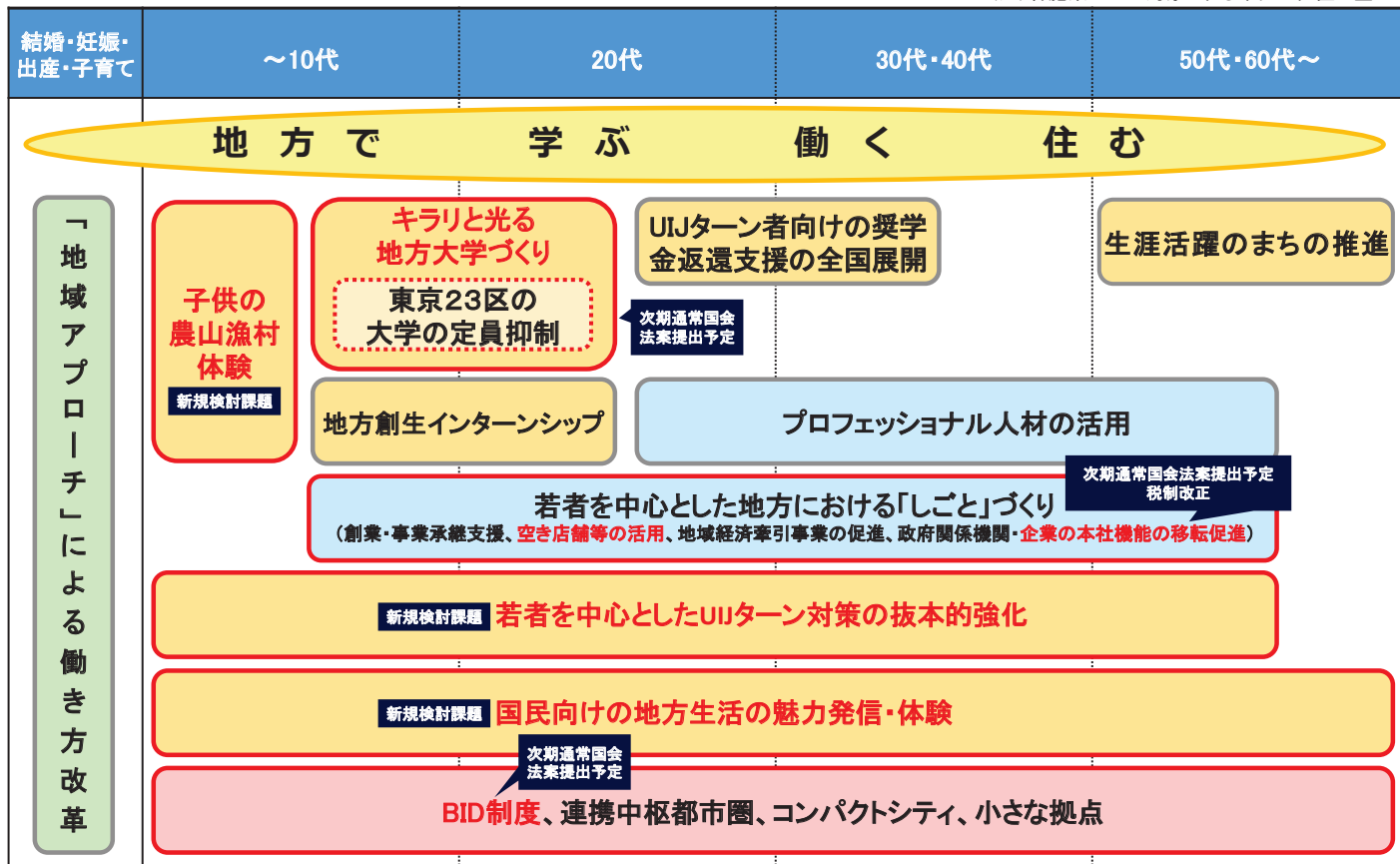


◆未来を担う子供たち、若者たち、高齢者が大幅に減る地域にあっては、消滅の危機に陥りかねない。

- ◆このような極めて重要な課題であるにも関わらず、最近では、関係者の中で地方創生への熱意が薄れている、地方公共団体によっては危機意識にばらつきが感じられるとの指摘も出ている。
- ◆国民の間で事態の深刻さを共有し、生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生を大胆に進める。

ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 イメージ図

(注)各施策が主に対象とする年代の位置に整理



(凡例) : 基本目標① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 : 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

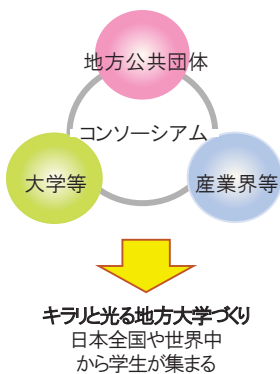
: 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
 : 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

キラリと光る地方大学づくり～地方における若者の修学・就業の促進～

地方圏での若者の減少や東京一極集中が進む中、キラリと光る地方大学づくり（地方大学の振興）などにより、地方における若者の修学・就業を促進する（次期通常国会に法案を提出予定）。

(1) キラリと光る地方大学づくり（地方大学の振興）

- 国の基本方針を踏まえ、首長のリーダーシップの下で、産官学のコンソーシアムを構築し、地域の中核的な産業振興や専門人材育成などの計画を策定。



- 有識者の評価を経て、地方創生の優れた事業として国が認定したものに対しては、新たな交付金により重点的に支援。

- 東京圏や地方の大学の学生が相互に対流・交流する取組を促進。

※ 地方大学・地域産業創生事業として100億円を計上（平成30年度予算（案））

(2) 東京の大学の定員抑制、地方移転

- 今後18歳人口が大幅に減少する中、近年学生数の増加が著しい東京23区においては、原則として大学の定員増を認めない。（※）



※東京の国際都市化に対応する場合や若者の東京圏への転入増加につながらない場合等のように、真にやむを得ない場合は例外とする。

(例外の具体例)

- ・留学生や社会人の受入れ
- ・スクラップアンドビルドを前提とした新たな学部を設置
- ・収容定員増等について、投資・機関決定等を行っている場合
- 東京圏の大学による地方のサテライトキャンパスの設置（廃校舎等の活用を含む）を推進。

(3) 地方における若者の雇用の創出

- 若者等の起業への支援や地域の特性に応じた「働き方改革」など、魅力のある良質な雇用機会を創出・確保。
- 東京に本社を持つ大企業等の本社機能移転、地方採用の拡大に向けた取組を推進。
- 地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識形成に取り組む。
- 奨学金返還支援制度の全国展開や地方創生インターンシップの推進など、学生等の地方還流を促進。

若者を中心とした地方における「しごと」づくり

—創業支援・事業承継支援—

- ◆地方こそチャンスがあると若者たちが感じられるよう、あらゆる政策手段を総動員し、地方におけるしごとづくり（創業・事業承継等）を推進
- ◆若者ならではの、斬新なアイデアで地方の魅力を活かした創業を支援
- ◆団塊世代の経営者の引退時期を控え、今後10年間は、事業承継問題に集中的に取り組む

- ◆地方公共団体による創業支援・事業承継の先導的な取組を、地方創生推進交付金等により積極的に支援

【地方創生推進交付金を活用したベンチャー支援】



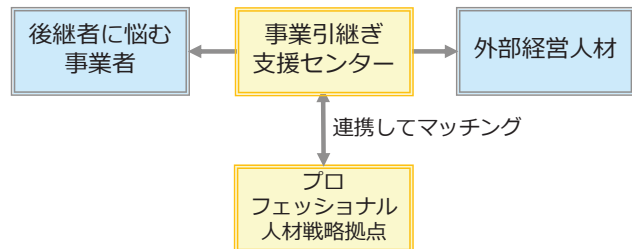
岡山県西粟倉村 ローカルベンチャースクールの様子

<西粟倉村の取組の成果>

- 移住起業家：29名、新規事業による雇用創出：89名（平成21年～平成28年）
- ローカルベンチャー売上額：1億円（平成21年）→9.4億円（平成28年）

- ◆地域の事業承継ニーズに応え、事業引継ぎ支援センターと「プロフェッショナル人材戦略拠点」が連携して、外部の経営人材をマッチング

【事業引継ぎ支援センターと「プロ人材拠点」の連携】



6

地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充（平成30年度税制改正案）

延長・拡充

<税制措置の概要>

- ・地域再生法に基づき、本社機能の移転（移転型）又は地方における拡充（拡充型）を行う事業者を税制上支援（移転型：東京23区からの本社機能移転 拡充型：地方において本社機能を拡充）
- ・平成29年11月時点で44道府県 51計画を認定（雇用創出数：11,560人）

<拡充内容（例）>

1. 東京一極集中是正に直接的に効果のある移転型事業の拡充

- ・対象地域について、従来の都市的地域に加え、立地環境が整った中山間地域も対象に
- ・中部圏及び近畿圏の中心部（既成市街地域）を支援対象地域に ※次期通常国会に地域再生法の改正法案を提出予定

2. 移転型事業・拡充型事業における対象要件の引下げ

- ・従業員要件（10人以上→5人以上）等の引下げにより、小規模オフィス等の移転・拡充も支援対象に

認定事業例

◆ YKK AP株式会社【富山県黒部市】

- ・新幹線開業を契機に東京の本社機能を一部移転
- ・技術の総本山「YKK AP R&Dセンター」を開設



◆ 日本電産テクノモータ株式会社【福井県小浜市】

- ・家電用モーターの研究開発を行うために必要な研究所を福井県小浜市に整備



7

地方における空き店舗等の遊休資産の活用

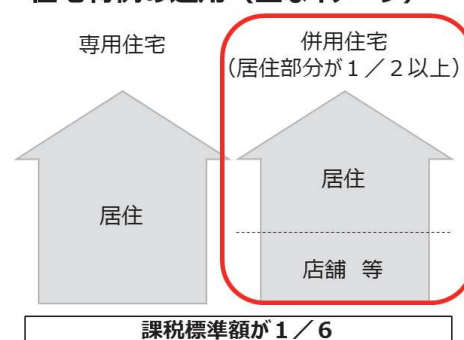
- ◆ 商店街における空き店舗率の全国平均は約 1 割。このうち、**居住実態のない空き家兼空き店舗が約 3 割**。
- ◆ 地域経済の再生の中心であり、地域の顔となっている商店街において、**空き店舗の解消が大きな課題**。

- ◆ **空き店舗活用等を通じて、商店街の活性化に積極的に取り組む地方公共団体・商店街を支援するための法整備を前提に**
 - ・ 地域が一体となって進める商店街活性化の取組に対し、地方創生推進交付金を通じた重点支援など、**関係省庁による総合的かつ重点的な支援を実施**
 - ・ 計画達成に向けた利活用に協力が得られない**居住実態のない空き家兼空き店舗等にかかる固定資産税の住宅用地特例を解除できる仕組みの構築を目指す**。

【関係省庁による支援】

- ・ 内閣府：地方創生推進交付金を通じた重点支援
- ・ 中小企業庁：空き店舗を活用した施設整備補助等
- ・ 国土交通省：地方再生コンパクトシティ（仮称）
- ・ 厚生労働省：商店街における子育てしやすい環境の整備

住宅特例の適用（主なイメージ）



8

民間主体のまちづくり活動の推進（BID制度等）

<我が国におけるエリアマネジメントの状況>

- ◆ 近年、民間が主体となって、賑わいの創出、公共空間の活用等を通じてエリアの価値を向上させるためのエリアマネジメント活動の取組が拡大。
- ◆ 一方、安定的な財源確保やエリア内の関係者の合意形成が課題。

< B I D 制度の創設（イメージ） >

- ◆ 一定のエリアで市町村が受益者から負担金を徴収し、それを元に、**エリアマネジメント団体が賑わいの創出や公共空間の活用等の活動を行い、エリアの価値の向上を実現する制度（BID制度 [Business Improvement District]）を創設**。
【次期通常国会に地域再生法の改正法案を提出予定】

取組事例【大阪市における先行的な取組（大阪版 B I D）】

- ・ 大阪市では、2014年から「うめきた地区」においてエリアマネジメントを推進。
- ・ このうち、**歩道空間の管理**に係る活動については、**地方自治法の分担金制度を活用して地権者から分担金を徴収し、エリアマネジメント団体（グランフロント大阪TMO）に交付**。
- ・ グランフロント大阪の**来訪者数は目標の1.4倍に達し、地域の賑わい創出が実現**。



うめきた地区



グランフロント大阪



巡回警備等の歩道空間の管理
（※地方自治法の分担金制度を活用）



オープンカフェの設置



若手ベンチャー創業者等
多様な人々の交流機会の創出
（※関係企業による取組）

9

国民向けの地方生活の魅力の発信・体験 ～見る、知る、触れあう～ —子供の農山漁村体験の充実—

<子供の農山漁村体験の意義>

◆都市部の児童生徒（小中高）が、農山漁村体験を通じて、小中高の各段階において、地方の自然、歴史、文化等の魅力について学び理解を深めることにより、**将来の地方へのUIJターンの基礎を形成。**

◆新たな取組として、関係省庁において連携して検討し、**2018年夏を目途に施策の基本方向について成案を得る。**

取組事例

○ 東京都武蔵野市（出し手側）

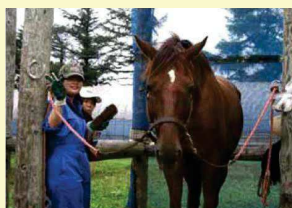
- ・平成元年度に武蔵野市セカンドスクール構想委員会を発足し、平成4年度よりセカンドスクールによる都市・農山漁村交流を一部小学校で開始。
- ・現在では、市内の全小中学校で、小学校6泊7日、中学校4泊5日で実施。

体験地域例：群馬県片品村、新潟県魚沼市、南魚沼市、長野県飯山市、白馬村



○ 北海道長沼町（受け手側）

- ・平成15年の国の農家民宿の規制緩和を契機として、平成16年に町、JA、農家を中心に会員数153戸で「長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会」を設立し、104戸が農家民宿として開業。
- ・平成28年度は、農家民宿133軒で、全国から小中高校20校、約3,200名の受入れを実施。



10

地方への大きなひとの流れをつくる抜本的な対策

(1) 地方生活の魅力の発信・体験

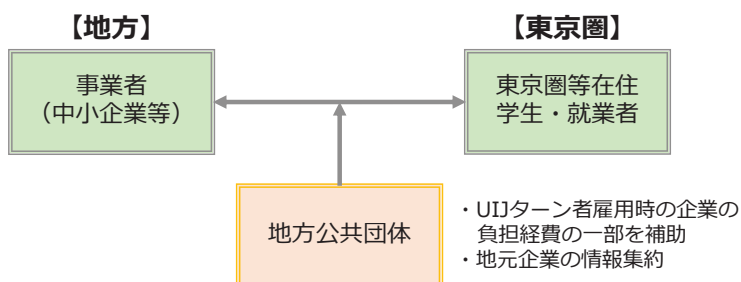
- ◆国民全体（特に若い世代）の耳目を集める、これまでにない地方生活の魅力の発信・体験に取り組む。
- ①一般メディアを通じた**国民の耳目を集める周知・広報の強化**
- ②**発信力のある著名人も参加する検討会議の設置**
- ③**子供の農山漁村体験の充実**



雑誌、テレビ番組 等一般メディアの活用

(2) 若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化

◆若者を中心としたUIJターン対策の抜本的な強化について検討し、**2018年夏を目途に施策の基本方向について成案を得る。**



国において、こうした取組の全国展開に向けた支援を検討

【愛媛県：移住・雇用促進プラットフォーム】

- 人手不足解消に向け、産・官・金共同で移住・雇用のマッチングサイトを構築。

【京都府：UIJターン就業補助金】

- 府内の企業が府外在住者を雇用した場合、受入企業の負担した経費の一部を補助。

【富山県：就職情報発信】

- 県内外進学者の父母などを対象として、県内企業の魅力伝えるセミナーを開催。

11

① 地方創生推進交付金

1,000億円

- 地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の更なる深化を推進。
(対象事業例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO等）、商店街活性化、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等
- 交付対象事業については、KPIの設定とそれに基づくPDCAサイクルの整備を前提に、地域再生法に基づく法律補助の地方創生推進交付金により、複数年度にわたり、継続的かつ安定的に支援。

② 地方大学・地域産業創生事業

100億円

- 国が策定する産業振興・専門人材育成等に関する基本方針を踏まえ、首長主宰のコンソーシアム（地方公共団体、地方大学、産業界等で構成）を構築し、地域の産業振興・専門人材育成の計画を策定。
- 同計画に位置付けられた地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者委員会の審査を経て優れた事業として認定を受けたものに対して、新たな交付金により支援（原則5年間）。
- 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会において毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。

③ 総合戦略等を踏まえた個別施策（①の交付金を除く）

6,777億円

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策パッケージごとの内訳は以下の通り。
 - i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようになる 2,041億円
 - ii) 地方への新しいひとの流れをつくる（②の交付金を含む） 611億円
 - iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 1,878億円
 - iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 2,247億円

④ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）

1兆円

- 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度以降、地方財政計画の歳出に、「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を計上。
- 少なくとも総合戦略の期間である平成31年度までは継続し、1兆円程度の額を維持。

⑤ 社会保障の充実

1兆67億円

- 子ども・子育て支援制度の円滑な施行を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を促進。

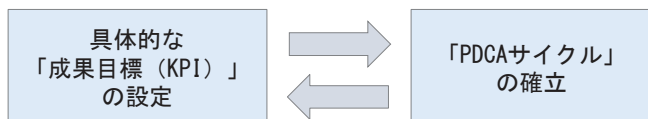
地方創生推進交付金

資料4-1

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

- 地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。
- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



対象事業・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引
例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定する。

30年度からの運用改善

①ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

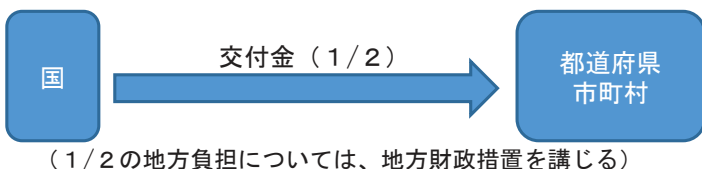
②横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円	(29年度：6.0億円)
	横展開	2.0億円	(29年度：1.5億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円	(29年度：4.0億円)
	横展開	1.4億円	(29年度：1.0億円)

③KPIの実績に基づいた事業計画の見直し

- ・申請時に、実績を踏まえたPDCAサイクルによる事業の見直しを反映した事業計画の提出を求める。

資金の流れ



① 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金

600億円

事業概要・目的

「生産性革命」等に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。

- ① ローカルイノベーションをはじめとする、地域の中堅・中小・小規模事業者の「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

事業イメージ・具体例

【事業イメージ】

本交付金により、地方版総合戦略に位置づけられており、**特に生産性の低い業種や中堅・中小・小規模事業者に対する集中的な支援**を図るとの観点から、地方創生の深化に向けて先導的な事業に必要な**施設整備等**について支援。

【具体例】

- 地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点の整備
- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備
- 地域の食肉加工業者、水産加工業者等を集約化・大規模化する加工処理施設の整備
- ドローンや自動走行、AIなど近未来技術の活用を促し、その実証・実装に向けた拠点の整備

② 総合戦略等を踏まえた個別施策（①の交付金を除く）

1,331億円

「まち・ひと・しごと総合戦略」における政策パッケージごとの内訳は以下の通り

- i) 地域にしごとをつくり、安心して働けるようにする 806億円
- ii) 地方への新しいひとの流れをつくる 3億円
- iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 21億円
- iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 500億円

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

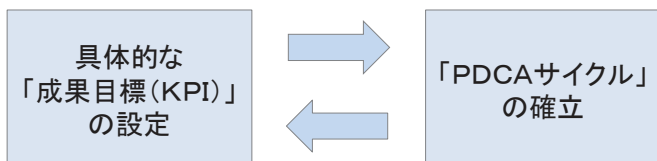
資料5-1

29年度補正予算額（案） 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○「生産性革命」等に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進します。

- ① ローカルイノベーションをはじめとする、地域の中堅・中小・小規模事業者の「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

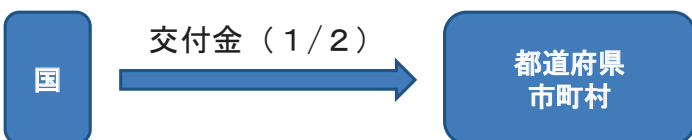
【主な対象施設のイメージ】

- 地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点の整備
- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備
- 地域の食肉加工業者、水産加工業者等を集約化・大規模化する加工処理施設の整備
- ドローンや自動走行、AIなど近未来技術の活用を促し、その実証・実装に向けた拠点の整備

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

資金の流れ



期待される効果

○「生産性革命」等につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与します。

平成30年度予算政府案におけるまち・ひと・しごと創生関連事業

(億円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣官房	多業種連携型しごと創生推進事業	0.4
		産業遺産の世界遺産登録推進事業	2.2
	内閣府	地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業	1.4
		地方創生リーダーの人材育成・普及事業	3.0
		地方創生推進交付金効果検証事業	1.4
		地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業	0.5
		地域再生支援利子補給金	2.4
		近未来技術の実装推進事業	0.2
		社会性認定実証に関する調査事業	0.3
		産業遺産情報センター整備事業	3.9
	金融庁	地域金融機関による事業性評価に基づく融資や企業の経営改善・生産性向上支援等の取組みの促進	0.2
	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業(地域ICT振興型研究開発)(内数)	-
		放送コンテンツ海外展開強化事業	3.5
		情報通信基盤整備推進事業	6.7
		第5世代移動通信システムの総合実証試験	19.4
		携帯電話等エリア整備事業	33.6
		オープンデータ・テストベッド整備等事業	3.2
		IoTサービス創出支援事業	5.0
		ふるさとテレワーク推進事業	4.2
		地域IoT実装総合支援パッケージ施策	4.6
		地域情報化の推進(本省)	1.0
		公衆無線LAN環境整備支援事業	14.3
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト、分散型エネルギーインフラプロジェクト)	14.5
	シェアリングエコノミー活用推進事業	1.0	
	JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1	
	マイナンバーを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト	4.7	
	外務省	地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業	0.3
		地域の魅力海外発信支援事業	0.7
		地方連携フォーラム、地域の魅力発信セミナー、地域の魅力発信セミナー(地方視察ツアー)等	0.1
		日本産酒類の活用推進	0.9
		日本特集番組制作支援事業	0.1
		外国報道関係者招へい	0.5
対日直接投資支援経費		0.0	
自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費		0.0	
地方自治体の国際展開のための自治体連携強化セミナー(内数)	-		

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	外務省	ODAを活用した中小企業等の海外展開支援(内数)	-
		被災地を含む地方産品を活用した機材・製品の供与(内数)	-
		地方自治体と連携した無償資金協力の推進(内数)	-
	文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	30.9
		専修学校による地域産業中核的人材養成事業(内数)	-
		世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	14.3
		女性研究者の活躍促進	9.9
		文化財の総合的な活用による観光戦略実行プランの推進	127.8
		文化芸術創造都市推進事業	0.1
		文化芸術創造拠点形成事業	23.1
		劇場・音楽堂等機能強化推進事業	28.0
		国際文化芸術発信拠点形成事業	12.5
		スタジアム・アリーナ改革推進事業(「スポーツ産業の成長促進事業」の内数)	-
		スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業)	0.3
		オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	3.2
		大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業	1.6
	厚生労働省	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	80.2
		高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	61.9
		実践型地域雇用創造事業	26.2
		地方就職希望者活性化事業	5.5
		地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	34.1
		地域活性化雇用創造プロジェクト	53.2
		地域創生人材育成事業	34.7
		人手不足分野における公共職業訓練の推進	70.9
		求職者支援訓練(保育士・看護師向けの職業訓練コースの拡充)	1.8
		認定職業訓練等に対する支援の充実(人手不足分野対応分)	11.2
	農林水産省	農業人材力強化総合支援事業	232.7
		「緑の人づくり」総合支援対策	48.6
		漁業人材育成総合支援事業	7.7
		6次産業化支援対策(内数)	-
		農林水産物・食品の輸出拡大関連対策	40.0
		林業成長産業化総合対策(内数)	-
		漁業構造改革総合対策事業	48.5
		鳥獣被害防止総合対策交付金	67.0
	経済産業省	地域中核企業・中小企業等連携支援事業	161.5
		グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業	3.1
		経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(うち、地域経済分析システムの運用等に関するもの)	4.8
		伝統的工芸品産業支援補助金	3.6
		伝統的工芸品産業振興補助金	7.0
		産学連携サービス経営人材育成事業費	1.0

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	経済産業省	中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業	68.8
		小規模事業対策推進事業	49.4
		中小企業・小規模事業者人材対策事業	18.5
		地域・まちなか商業活性化支援事業	16.3
		ふるさと名物応援事業	10.4
		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	20.4
		健康寿命延伸産業創出推進事業	6.0
		中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(うち、よろず支援拠点事業、経営者保証ガイドラインに関するもの)	42.2
		地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	23.0
		地域創業活性化支援事業	6.3
	国土交通省	JNTO(日本政府観光局)による訪日プロモーション事業(内数)	-
		観光産業における人材育成事業	3.1
		宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業	1.1
		最先端観光コンテンツインキュベーター事業	4.5
		広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業	18.5
		地域観光資源の多言語解説整備支援事業	3.0
		訪日外国人旅行者受入環境緊急対策事業(宿泊施設不足)(内数)	-
		地方航空路線活性化プラットフォーム事業	0.5
	環境省	建設業・運輸業・造船業等における人材確保・育成	6.0
		海岸漂着物等地域対策推進事業	4.0
		「環境首都水俣」創造事業	2.3
		産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	1.0
		エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	0.2
		指定管理鳥獣捕獲等事業費	8.3
		地域低炭素投資促進ファンド事業	48.0
		廃棄物処理施設への先進的設備導入推進等事業	257.4
	自然公園等事業費(うち国立公園等整備費の一部切出し)	30.6	
	②地方への新しい人の流れをつくる	内閣官房	地方創生インターンシップ事業
地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業			0.1
子供の農山漁村体験推進事業			0.2
内閣府		地方大学・地域産業創生事業	100.0
		サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援事業	0.1
		沖縄科学技術大学院大学(沖縄振興策)	203.1
消費者庁		消費者行政新未来創造オフィスに関する経費	3.2
総務省		統計データ利活用の推進	2.0
		地域おこし協力隊の推進に要する経費	1.4
		「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	1.4
		都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.4
		「関係人口」創出事業	2.5
		サテライトオフィス・マッチング支援事業	0.6
		ふるさとワーキングホリデー推進事業	0.7

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
②地方への新しい人の流れをつくる	文部科学省	地域学校協働活動推進事業(地域学校協働活動)	10.1
		地域学校協働活動推進事業(外部人材を活用した教育支援活動)	6.4
		地域学校協働活動推進事業(地域と学校の協働のためのコーディネート機能の強化)	6.3
		健全育成のための体験活動推進事業	1.0
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1.1
		地域と連携した学校保健推進事業	0.1
		コミュニティ・スクール推進体制構築事業	1.0
		地域における留学生交流の促進	3.6
		地方創生に貢献する私立大学等への支援	160.7
		地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	21.3
		地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化(「国立大学法人運営費交付金等」「国立大学改革強化推進補助金」の内数)	-
		国立高等専門学校(学科再編等を通じた地域活性化(「国立高等専門学校機構運営費交付金」の内数))	-
		地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	0.1
		補習等のための指導員等派遣事業	47.8
	文化庁の機能強化と京都への移転の推進	1.3	
	厚生労働省	良質なテレワーク(雇用型)の推進	5.9
	農林水産省	農山漁村振興交付金	100.7
	国土交通省	多世代交流型住宅ストック活用推進事業	0.3
		多様な主体の協働による対流促進施策に関する検討調査	0.1
	防衛省	政府関係機関の地方移転に関する経費(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)庁舎工事等)	-
		政府関係機関の地方移転に関する経費(敷地測量調査及び土質調査)	2.5
政府関係機関の地方移転に関する経費(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)基本検討・実施設計等)		0.2	
政府関係機関の地方移転に関する経費(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)試験装置)	-		
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	内閣官房	地方創生推進のための調査・分析事業	0.3
	内閣府	子ども・子育て支援新制度の実施(内数)	-
		地域少子化対策強化事業	10.0
		企業等における仕事と生活の調和に関する調査研究	0.1
		女性活躍推進法サイトの管理・運営、活用促進経費	0.1
		地域における女性活躍促進に向けた取組に必要な経費(地域女性活躍推進交付金)	2.0
	文部科学省	放課後子ども総合プランの推進(放課後子供教室)	37.7
		幼稚園、保育所等の利用負担の軽減(幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進)	330.0
		地域における家庭教育支援基盤構築事業(家庭教育支援チーム強化促進プラン)	0.7
		男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業	0.4
	厚生労働省	トライアル雇用助成金事業	23.6
		マザーズハローワーク事業	34.8
		過重労働の解消と仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直しの推進	61.4
		非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	922.6
		多様で安心できる働き方の普及・拡大事業	0.8
パートタイム労働者のキャリアアップのための支援強化等		9.1	
同一労働同一賃金の実現に向けた導入促進事業		1.7	
仕事と家庭の両立支援	224.7		

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	厚生労働省	女性の活躍推進	6.6
		保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「保育園等整備交付金」の内数)	-
		保育人材確保のための総合的な対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	-
		多様な保育サービスの充実(「保育対策総合支援事業」の内数)	-
		安心かつ安全な保育の実施への支援(「保育対策総合支援事業」等の内数)	-
		妊娠・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	-
		子どもの生活・学習支援事業(居場所づくり)(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		ひとり親家庭の在宅就業推進事業(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		社会的養護自立支援事業(うち生活相談・指導及び就労相談)(「児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金」の内数)	-
		児童養護施設等入所児童への学習支援の充実(「児童入所施設措置費等」の内数)	-
		新卒応援ハローワーク等における支援に必要な経費	91.7
		わかものハローワーク等における支援に必要な経費	43.0
		若年者地域連携事業	12.4
	若者職業的自立支援推進事業	39.5	
雇用型訓練等の推進事業	24.3		
人材開発支援助成金(若者応援企業上乘せ分)	0.3		
国土交通省	テレワークの推進による多様な働き方の実現	0.2	
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	内閣府	中心市街地活性化推進事業	0.1
		地方創生に向けた自治体SDGs推進事業	5.0
		環境未来都市推進事業	0.3
		民間の投資を呼び込む都市再生の見える化情報基盤(i-都市再生)の推進事業	0.4
		沖縄振興一括交付金(沖縄振興策)	1,187.8
		沖縄振興事業等(沖縄振興策)	279.3
		特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る交付金	50.0
	総務省	ICTスマートシティ整備推進事業	2.5
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化	4.4
		地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	0.1
		定住自立圏構想推進費	0.1
		集落ネットワーク圏の推進	4.0
		過疎対策の推進	2.9
		連携中枢都市圏構想の推進	1.3
		民放ラジオ難聴解消支援事業	18.3
		地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	2.0
	文部科学省	「学校の規模・適正化(義務教育費国庫負担金に係る部分について)」の内数	-
		学校の規模・適正化(へき地児童生徒援助費等補助金に係る部分について)	23.1
		学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	-
少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業		0.3	
スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)		1.8	
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	24.0	
	離島・SS過疎地における石油製品の流通合理化支援事業費(うち、過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費)	16.4	

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	国土交通省	歴史的風致活用国際観光支援事業	0.7
		集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	0.6
		景観計画策定推進調査	0.1
		コンパクトシティ形成支援事業	4.7
		都市機能立地支援事業(内数)	-
		都市・地域交通戦略推進事業(内数)	-
		地域公共交通確保維持改善事業	209.5
		広域連携プロジェクトの推進等	1.1
		「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進事業	1.2
		都市再生コーディネート等推進事業(内数)	-
		地域居住機能再生推進事業(内数)	-
		スマートウェルネス住宅等推進事業(内数)	-
		不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進	0.6
		不動産の取引環境整備等にかかる調査・検討経費	0.1
		離島振興	15.7
		奄美群島の振興開発	24.1
		小笠原諸島の振興開発	10.6
		半島振興	1.0
		豪雪地帯対策	0.3
	環境省	豊かさを実感できる海の再生事業	1.1
		地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業	0.5
		循環型社会形成推進交付金	351.5
	小計		

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない。また、事業費の内数として金額が特定できない施策については、事業費全額がまち・ひと・しごと創生関連予算に該当するものでないことから、合計額に含めていない。

(注2) 複数の政策パッケージにまたがる事業については、特に関係の深い政策パッケージの欄に記載している。

(注3) 地方大学・地域産業創生事業については、地方大学・地域産業創生交付金(20億円)のほか、地方創生推進交付金活用分(50億円)、文部科学省計上分(25億円)、関連事業分(地方と東京圏の大学生対流促進事業、地方創生インターンシップ事業及び地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業等(5億円))を合わせ、合計100億円を計上。

その他(①～④全般)	内閣府	地方創生推進交付金	1,000.0
	厚生労働省等	社会保障の充実(子ども・子育て支援新制度 等)	10,067

計			17,844
---	--	--	--------